

明るい小矢部

No. 202
2019年 4.5月号

発行
日本共産党
小矢部市委員会
小矢部市七社 245
砂田喜昭
TEL 67-4322
FAX 67-4842

日本共産党発行
しん赤旗
日刊 月 3497円
日曜版 月 930円

共産党県議が二人に!

県議選・射水市区 3人区で津本氏当選



4月7日投票で行われた県議選・射水市区で、日本共産党の津本ふみお氏が3位で当選し、日本共産党は富山市の火爪弘子県議とともに、40年ぶりに複数議席になりました。保守王国と言われる富山県の3人区での勝利は、消費税10%は中止を「高い国保税の引き下げ」県民の暮らしを応援する政治をとの訴えが県民の共感と支持を得たものではないでしょうか。

参院選で「安倍政治退陣の審判を」

続く参議院選挙で、安倍暴走政治に退陣をとの審判を下しましょう。比例代表選挙で、市民と野党の共闘のために奮闘する日本共産党を大きくするために、市民の皆さんの「支援を訴えます。自民党やその補完勢力である維新の会に所属する候補者では、安倍暴走政治に退陣を迫ることができません。

3月議会報告①

国保税の引き下げを

砂田市議 国保税は高い。ことさらに始めていただきたい。市ぜひ均等割(国保加入者一人2万9400円)、平等割(1世帯当たり3万9000円)をなくして、所得に応じて支払う所得割だけに、協会けんぽ、会社員並みに値下げする努力を求めたい。全国知事会が求めている1兆円の公費投入で可能である。赤ちゃんが一人生まれたら、国保税が2万9400円高くなる。他の医療保険ではあり得ないことだ。子どもにかかる均等割をなくすたい。

砂田市議 小矢部市は、よいことはいつも先頭に立ってやってきていた。今度も旗振り役を買って出てもらいたい。

教員の多忙化解消を

教育長は、教員の長時間にわたる勤務実態を報告しました。

時間外の業務は小中学校とも校務事務が最も多く、次いで小学校では教材研究、中学校では部活でした。公会計制度の導入で、教員の負担となつている給食費の取り扱い、滞納も通常の徴収も市が直接行うと答えました。

小中学校の統廃合ではなく 少人数学級実現と教員増を

砂田市議 一日4コマの授業にできるような教員配置とすることを、少人数学級実現の要望とともに、国、県へ強く働きかけて頂きたい。また、その必要性を市民にも広くアピールすることを求めたい。

教育長 全国知事会をはじめ全国的に少人数学級を求める運動が広がっていることを、小中学校統廃合審議会の協議資料で示したり、市PTA連絡協議会との懇談会の資料として提出したりした。今後も様々な機会を通じて少人数学級の理解を広げてまいりたい。

砂田市議 小中学校の統廃合はするべきではない。大規模校になれば、一クラスの児童・生徒数が限りなく定数いっぱい35人、40人になり、一人一人の子どもたちにゆきとど

時間外労働の規制

文部科学省のガイドライン	1か月	1年
上限の目安	45時間以内	360時間以内
小矢部市の実情 月平均	小学校	中学校
2018年7月から12月平均	54時間	77時間
2019年1月	45時間	62時間
2019年2月	44時間	58時間

日米地位協定見直しを

請願

日米地位協定の見直しを求める「請願」が2月28日、小矢部平和委員会代表・堀内喜亨氏から提出されました。

全国知事会は18年7月27日、米軍基地負担に関する提言を全会一致で採択しています。

提言では、日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることなどを求めています。

この問題は米軍基地がない富山県や小矢部市にとつても他人事では済まされません。米軍によって東京・横田空域が専用されているため、富山・東京間の民間航空機も大幅な迂回をさせられています。

金沢市議会では昨年12月議会で同趣旨の意見書を採択しており、砂田市議が採択を呼びかけましたが、自民党系議員らが政府・与党の立場から、現時点では不採択としました。



共産党 国と交渉

1月23日

石動駅での折り返し運転を

要望 石動駅での折り返し運転に国の財政支援を求めたい。

国土交通省 第二セクター鉄道の利便性の向上については、地域公共交通網形成計画

を各市町村で作ることになっており、そこに位置づけられた折り返し運転設備に対する支援政策を行っている。相談があれば、支援に向けて協力できる。

ひろば

学校から、親に宿題の〇つけを言われていると聞いて驚いた。昔のように先生が赤ペンで、ハナマルをつけよくてきましたと、一人ひとりにコメントすることとが忙しさを困難にしている▼少子化だから小中学校の統廃合をとの声が、小矢部市議会の一部から繰り返されている。曰く、4校ある中学校を1校に、5校ある小学校を3校に▼南砺市のある中学校では生徒がゼロの学年もあるが、それでも学校統廃合はしない。市が教師を雇って複式学級を避けているところもある。小規模学校で先生に励まされながらいねいに学ぶことができ、落ちこぼれにならなかつたという人がいる▼最近4小学校を統合した魚津市では、一クラスが31人〜37人に。そのうち校長教頭を除いた教諭42名が27名に激減した。柳田邦男氏は学校統廃合の狙いは教員の削減であるとズバリ指摘していた(毎日新聞「深呼吸」2015・1・24)。安倍首相が主宰する経済財政諮問会議で「少子化に対応して小中学校の統廃合を」「教職員を1万8千人減らせ。390億円の節約になる」と▼お金の話で恐縮だが、147機も爆買いするF35戦闘機わずか3機分で教員を減らさずにする▼教員の人件費は国と県の負担だが、学校施設の統廃合・改築の経費は市の負担だ。全校の耐震化も完了し、普通教室にもエアコンを完備した小矢部市が、統廃合すれば新たな財政負担も生じる▼一人ひとりに目配りし、個性をうんと伸ばす教育が求められている。日本共産党が提案しているように、国の責任で教員定数を9万人増やし、少人数学級を実現することこそ急がれるのではないだろうか。